

## 東日本大震災被災地支援と連携した PBL 型大学院教育

佐藤 高則<sup>1</sup>, Gantulga Uuganbaatar<sup>2</sup>, Erdenebat Erdenedalai<sup>2</sup>, 岡 里美<sup>2</sup>, 谷口 智紀<sup>2</sup>,  
平田 晶子<sup>2</sup>, 藤巻 晃<sup>2</sup>, 山本 真由美<sup>3</sup>, 中山 信太郎<sup>4</sup>

(<sup>1</sup>徳島大学大学院社会産業理工学研究部理工学域,<sup>2</sup>徳島大学大学院総合科学教育部,  
<sup>3</sup>徳島大学大学院社会産業理工学研究部社会総合科学域,<sup>4</sup>徳島大学名誉教授)

### 1. はじめに

東日本大震災から6年半が経過し、被災地域では様々な復興支援活動が行われている。しかし、福島県においては、原子力災害とそれに伴う風評被害という特有の問題が、いまだ地域住民の不安・不信を依然として高めている。

徳島大学大学院総合科学教育部プロジェクト研究Ⅰ(佐藤・中山・山本班)では、これまで福島県の地域住民への支援活動を目的としたプロジェクトを実行しており、徳島大学の福島支援プロジェクトと連動する形で、大学院生参加型の様々な活動を行ってきた。本発表では、これまで実践してきた PBL 型大学院教育における効果や課題について発表する。

### 2. 大学院総合科学教育部「プロジェクト研究Ⅰ」のこれまでの活動

この総合科学教育部プロジェクト研究Ⅰでは、2012年度よりこれまで福島県の地域住民への支援活動を目的としたプロジェクト(徳島および福島の一般市民・教職員を対象とした放射線教育・放射能汚染と風評被害などの知識と意識に関するアンケート、福島県白河市での放射線教育、運動指導、心理相談など)を、大学院生が参加して実施した。さらに公開シンポジウムでは、東日本大震災、特に福島での震災の経験を伝え、放射能汚染に伴う風評被害や教育、運動、心理、防災などの被災地における課題について考え、予想される南海トラフ大地震での災害に対して、徳島での防災や減災に活かさないかという課題に取り組んだ。以下にこれまでの活動を示す。

(1) 福島県白河市での運動・発育教育(2014年～):福島では子どもの必要な発育発達が阻害された時期がある可能性が考えられ、子どもたち

の身のこなしや普段の行動において、問題を抱える子どもが確認されている。本プロジェクトでは、福島県白河市において、少しの練習で子どもの動きや感性の変わるトレーニングプログラムを作成し、運動・発育教育を行った。

(2) 福島県白河市での乳幼児保護者心理相談会(2014年～):震災による子どもへの心理的影響や保護者の不安に対する支援として、白河市の保育園において、行動の気になる園児の行動観察、およびその観察結果を踏まえて、園児への関わり方等に関する保育士へのコンサルテーションを行った。

(3) 震災記録映画「いわきノート」上映会と出演者とのトークショー、ワークショップ、パネルディスカッションの実施(2014年):福島の現状を伝え、今一度震災に向き合うために、映画「いわきノート」の上映、映画制作者によるトークショー、ワールドカフェ形式の対話ワークショップ、基調講演「震災その時と人口流出・風評被害」・「震災その時と観光、原発20km圏内」、パネルディスカッション「ふくしまの今～震災後3年半の現状から考える～」を2014年に実施した。映画「いわきノート」を見た参加者にとって被災地の人々の前向きさが印象に残り、震災に対するイメージが改善されたようである。

(4) シンポジウム「東日本大震災から学ぶ防災～当事者は君だ～」の実施(2015年):徳島県では、高確率で発生すると考えられる南海トラフ大地震による被害規模が予測されている。そこで、東日本大震災の教訓を徳島での防災に活用できないかと考え、自らの命を守る方法を考えると同時に、避難経路・避難方法・事前準備等について学ぶシンポジウムを開催した。シンポジウムで実

施したアンケートでは、シンポジウムにより防災に対する意識が高まった、南海地震に対する意識が大いにもしくは少し変わったとの回答が多くみられた。これらの回答より、シンポジウムは、東日本大震災の状況を知ることで、参加者の南海トラフ巨大地震への防災意識向上に一定の効果があったと考えられる。

**(5) シンポジウム「社会的弱者、特に外国人と女性の視点から学ぶ減災」の実施(2016年)**：過去の東日本大震災での被災地支援や上記シンポジウムの実施を通して、避難所生活における社会的弱者が抱える問題が浮き彫りになった。このシンポジウムでは、参加者に社会的弱者が震災後の生活において抱える問題点や困難な状況を意識してもらい、巨大地震発生後、避難所での生活における社会的弱者への対応ができることを目

このシンポジウムに参加して、南海地震に対する皆様の意識は変化しましたか？

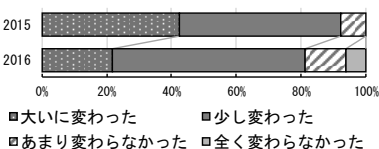


図1 シンポジウム後の防災意識アンケート

標とした。本シンポジウムが震災に対する意識の変化に役立てたかどうかを調査するため、シンポジウム参加者にアンケートを行ったところ、約71%が「認識が変化した」と回答した。

**(6) 福島および徳島での放射線・風評被害の知識と意識に関するアンケート調査(2012年~)**：震災後、放射性物質による土壤汚染の問題が報道され、福島県産の食品の風評被害が発生している。そこで、2012~2013年は徳島の一般

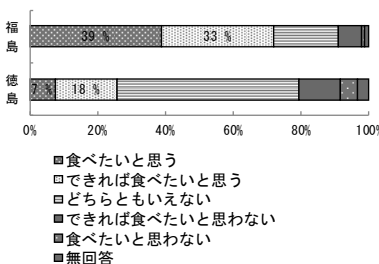


図2 教職員に対するアンケート

市民を対象に、防災、放射線、風評被害に関するアンケートを実施した。さらに、放射線に関する知識と、風評に関する意識の調査を、福島と徳島の教職員に対して実施した(2014~2015年実施)。

### 3. 留学生を対象とした放射線教育と防災意識に関するアンケート(2017年)

2016年度のシンポジウム(上記2.(5))において、災害時の外国人に関する課題が明らかとなった。そこで2017年度は、留学生に対する全学防災プログラム開発を最終目標として、「留学生向けの放射線教育」および「留学生の防災意識に関するアンケート」を実施した。

まず、留学生向けの放射線教育では、身の回りに放射線の存在を知り、理解を深めてもらうこと、日本の放射線による風評被害に関心を持ってもらうことを目的として、(1)大学院生による放射線に関する講義、(2)常三島キャンパスの放射線測定を、留学生を対象として実施した。留学生からは、わかりやすかった、放射線の知識や防御について学べた等のコメントがあった。



図3 大学院生による留学生向け放射線教育

また、留学生を対象とした防災意識に関するアンケートでは、留学生11名を対象とした災害経験や防災、放射能汚染に関する知識について調査した。その結果、災害に関する知識や災害発生時の対応方法(行動、避難、連絡方法、情報取得の方法など)に関して、留学生向けの情報が不足していることが示唆された。これらのことから、今後、全学留学生を対象とした防災意識調査や放射線教育を計画しており、留学生に必要な防災教育の在り方についても検討を行う予定である。

### 4. まとめ

PBL型大学院授業の本プロジェクトの実施により、学生は広い視野を持ち、問題を発見・提起する力、またその問題を分析・解明し、実践していく力を身につけることができたものと思われる。このような大学院教育を通して、PBL型地域課題研究の実践機会が、地域に貢献できる人材の育成につながると考えられる。